

VI まとめと今後の方向性

令和5年度「公民館実態調査」のデータを見ると、県内の公民館の複合施設の割合は増加し(図3)、直営で管理・運営を行っている割合は減少している(図2)。公民館数が減少し、複合施設の割合が増加したことで、1館あたりの公民館がカバーする地域が広くなったと読み取ることができ、学習要求(学習ニーズ)把握を行わなかった理由としてあげられている「地域の特性がつかみにくい」の回答増加(図15)にも関連があると考えられる。このことは、地域住民のニーズ把握の不足にもつながり、それが現代的課題や地域課題に関する主催講座を実施しなかった理由である「受講者の需要がない」との回答増加(図24)にも影響を与えている要因の1つであると考えられる。

公民館の主催講座では、取り上げた現代的課題や地域課題として、「高齢化社会」「情報・ICT活用」「防災教育」が増加しており、コロナ禍を経て、需要が高まっていることがわかる。第11期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理では、「デジタル技術を活用した学習の重要性」が述べられており、「情報・ICT活用」の主催講座の著しい増加は(図20)、社会生活においてPCやスマホなどICT機器の活用が浸透する中で、公民館職員が地域の実態を踏まえ、事業・講座で実施していると言える。その反面、公民館運営審議会または代替機関の設置状況を見ると「設置している」が減少しており(図9)、その開催回数も減っている(図10)。さらに、「社会教育主事発令者」「社会教育主事有資格者」の数は、全体の約15%にとどまっており、前回調査より約5%減少している(図7)。自由記述でも、「公民館には社会教育に関する専門資格者の配置が必要」「現代的課題(地域課題)を踏まえた、事業・講座を提案できる職員の人材確保が急務である」等の声が上がっている。このことから、岡山県の社会教育行政のすべきこととして、人材育成が考えられる。また、自己点検及び評価について「方法がわからない」という回答が増加しており(図18)、公民館の運営についても岡山県公民館連合会の研修等で取り上げていく必要がある。

自由記述より「公民館職員の役割」「主催講座事業の在り方」に関する記述が最も多い。このことから、現代的課題や地域課題を解決するためにどのような事業・講座を実施するか、課題意識を持って取り組んでいることがわかる。特に、「多世代交流の場」「人と人をつなげる存在」「住民の地域参画」という記述が多く見られ、公民館は地域コミュニティの基盤であるという認識を持ち、地域住民の主体的な参画を促すために、地域の現状把握に努め、多世代を巻き込むことのできる事業・講座の実施方法、気軽に集える“公民館”という場づくりをどのようにしていくかについて考えている様子がうかがえる。さらに、地域住民にとって魅力的な公民館とするため、目標を掲げ、事業・講座を継続することで、学びを通じた「人づくり・つながりづくり・地域づくり」の循環を生み、ウェルビーイングの実現を図っていきたいと考えている。集う場所としての

公民館、事業・講座の持続については職員だけの力では限界があるため、多様な団体・協力者との連携の必要性を感じている記述も多く見られる。さらに、団体・協力者の発掘や連携のために、地域の現状を把握し、むすびつけることのできる社会教育主事等の専門有資格者の配置及び適正な職員配置も必要だと考えている。

公民館の在り方についてもそうだが、勤務する職員の業務効率化の必要性、施設・設備のさらなる充実についても喫緊の課題として上がっている。ソフト、ハードの両面からの見直しが必要とされていることは言うまでもない。

今回の調査結果を受け、各市町村は実態把握に努め、社会情勢にも目を向けながら、体制の見直し、評価や点検を踏まえての公民館の在り方を見直す機会をつくっていくべきだろう。もちろん、そうした市町村の取り組みを支援していく上で、岡山県公民館連合会が主導的な役割を果たすことも大切であると考えている。

岡山県公民館連合会事務局